

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社7社及び持分法適用子会社5社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は前期末比134億円増加し5兆2,706億円、貸出金は前期末比1,619億円増加し3兆7,404億円、有価証券は前期末比739億円減少し1兆9,823億円となりました。

また、総資産は6兆477億円、純資産は3,462億円となりました。

経常収益は、資金運用収益がほぼ横ばいに止まるなかで、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATMの利用手数料等の一部無料化などにより、役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比22億95百万円減少し771億5百万円となりました。

一方、経常費用はシステムや店舗関連投資などにより経費が増加したことや有価証券関係損失が増加したことなどから、前年同期比10億7百万円増加し583億36百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比33億2百万円減少して187億68百万円、中間純利益は前年同期比24億64百万円減少して105億55百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前中間期比0.68%低下し11.51%となりました。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

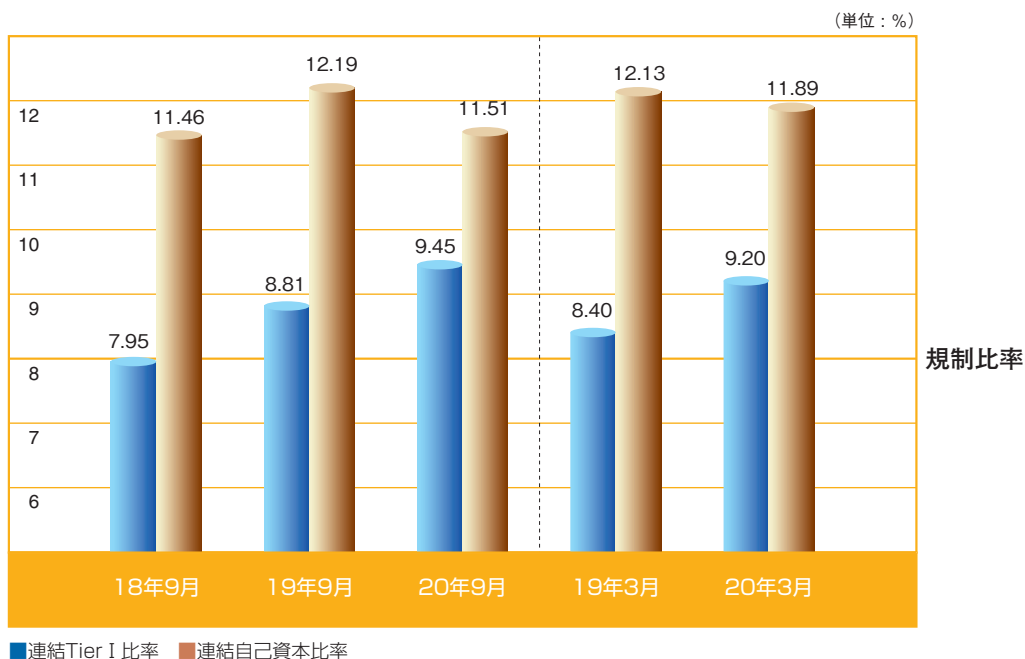
(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
連結経常収益	79,972	79,400	77,105	164,394	156,313
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	15,173	22,070	18,768	42,492	36,254
連結中間(当期)純利益	4,987	13,019	10,555	19,132	20,560
連結純資産額	372,703	391,557	346,275	391,031	357,313
連結総資産額	5,824,001	5,942,557	6,047,740	5,886,895	5,960,025
1株当たり純資産額(円)	741.34	776.49	689.78	775.76	713.32
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.01	26.14	21.37	38.41	41.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.46	12.19	11.51	12.13	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,117	62,439	△43,915	△33,488	204,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,863	△71,086	60,345	47,510	△223,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,327	△2,272	△3,258	△7,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,038	73,958	72,722	84,838	58,743
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕(人)	3,232 [718]	3,283 [724]	3,396 [759]	3,149 [714]	3,223 [731]
信託財産額	27	23	19	25	21

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

●連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は平成20年9月末に11.51%と国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））でも8%を上回る9.45%を確保しております。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。基本的項目、補完的項目などの詳細は、38頁をご参照ください。

〈新規制の導入〉

平成19年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）がスタートしました。

当行は信用リスクには標準的手法を、オペレーショナル・リスクには粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。（詳しくは38頁～49頁をご参照ください。）

なお現在、より先進的なリスク計測手法である基礎的内部格付手法（信用リスク）の採用をめざして、リスク管理の高度化に取り組んでおります。